

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	勤労者生活安定資金融資事業	事業コード 1091
------------	---------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 労働	基本施策 誰もが働きやすい環境を充 実する	実施施策 就労支援の充実	1063
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
		制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	1000	1000	1000	1000	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)	100	100	100	100		
			ランク	A	A	A	A		
			実数値	145/145	110/110	65/65	82/82		
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05		
		事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託			
経費区分		貸付金		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	67,000	67,000	67,000	67,000				
	決算額	67,000	67,000	67,000					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者の生活安定にとって欠かすことができない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。	平成29年度計画	金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	労働者信用基金協会預託事業	事業コード	1093
------------	---------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1063
	重点施策体系	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	労働	誰もが働きやすい環境を充実する	就労支援の充実	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	預託額	千円	目標値		17800	17800	17800	17800	17800
			実績値		17800	17800	17800	17800	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	勤労者生活安定資金融資実行率	%	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	
	計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)		100	100	100	100	
			ランク		A	A	A	A	
実数値				145/145	110/110	80/80			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託		※所要時間		0	
	経費区分	貸付金							
事業費	【単位:千円】					補助金等名称			
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	予算額	17,800	17,800	17,800	17,800				
決算額	17,800	17,800	17,800						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者への制度融資を実施する為に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	融資を円滑に実施する為に行政からの預託は必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業でありコスト削減余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請による融資等のための預託事業であるため、今以上に成果を向上 させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。	平成29年度計画	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業	事業コード 1094
------------	-------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1063
	重点施策 体系	活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	労働	誰もが働きやすい環境を充 実する	就労支援の充実	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額 (1) 生活資金150万 (2) 福祉資金300万 (3) 住宅資金500万				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率 (%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	76/76	62/62	49/49	30/30		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託		※所要時間		0	
	経費区分	補助費等							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	750	750	784	750				
	決算額	625	492	254					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	組合未組織の企業等で働く勤労者に対して、融資の負担を軽減し、生活安定を図 ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。		
		根拠	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		
		根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はな い。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。	平成29年度計画	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	事業コード 1095
------------	---------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1063
	重点施策体系	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	労働	誰もが働きやすい環境を充実する	就労支援の充実	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	発注件数		件	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	174	191	173	165	
	計算根拠	過去平均182件を参考に設定		達成率(%)	87	96	87	83	
				ランク	B	A	B	B	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		30		

【単位:千円】						補助金等名称	
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		H29(2017)
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000		
	決算額	1,000	1,000	1,000			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	内職斡旋や相談など内職希望者は多く、また家内労働を求める需要もある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公的な機関として家内労働センターを支援援助することは行政として必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助であり、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。	平成29年度計画 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。また、事業成果がよりわかりやすい「成果指標」を検討する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	連合福井丹南地域協議会鯖丹地区連絡会運営補助事業	事業コード 1096
------------	--------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1063
	重点施策体系	活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	労働	誰もが働きやすい環境を充 実する	就労支援の充実	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。				
	概要	連合福井丹南地域協議会鯖丹地区連絡会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	組合員の活動参加率(メーデー参加率)		%	目標値	9.4	9.6	9.8	9.8	9.8
				実績値	9.1	10.1	14.7	19.4	
	計算根拠	メーデー参加者数/組合員数(%表示)		達成率(%)	96.8	105.2	150	198	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	900/9946	1000/9917	1600/10917	2000/10283		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	30			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	500	500	500	500				
	決算額	500	500	500					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	労働組合活動は法律で守られた勤労者の権利であり、そのための支援援助は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働者運動の支援は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自主性や組織の活性化を図ることで、成果の向上が望める。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。	平成29年度計画	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	事業コード 1098
------------	---------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 労働	基本施策 誰もが働きやすい環境を充 実する	実施施策 就労支援の充実	1063
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高齢者の働く環境づくりを推進する。				
	概要	高齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業（高齢者の就業機会の確保・情報提供事業や企画提案方式による寝たきり予防介護支援事業・大型不用品収集運搬事業等）に対し、補助金を交付する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO (実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		※設定困難		目標値						
				実績値						
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	700	700	700	700	
				実績値	718	718	631	642		
		計算 根拠	過去最高684人を参考に設定	達成率 (%)	102.6	102.6	90	92		
				ランク	A	A	B	B		
	実数値									
	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	補助費等								
	事業 要員	正規職員								
		臨時・嘱託								
		※所要時間	50							
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	10,450	10,450	10,450	10,450					
	決算額	10,450	10,450	10,450						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	シルバー人材センターは、高齢者の就労や生きがいづくりにとって必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者が住みよいまちづくりを目指した施策推進には、シルバー人材センターへの支援は必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最小限の支援事業である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	シルバー人材センター運営への必要最小限の支援のため今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業や企画提案方式による介護家庭支援事業・生活環境美化支援事業等に対し、補助金を交付する。	平成29年度計画	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業や企画提案方式による介護家庭支援事業・生活環境美化支援事業等に対し、補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	事業コード	2068
------------	----------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1063
	重点施策体系	活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	労働	誰もが働きやすい環境を充 実する	就労支援の充実	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2		
	制度内容のチラシ配布	部	目標値	100	100	100	100		
			実績値	1000	1000	1000	1000		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	-		
計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率(%)	100	100	100	-			
		ランク	A	A	A	-			
		実数値	1/1	1/1	1/1				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	20	20	30	30				
	決算額	8	6	0					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児・介護休業者の利子補給による融資返済の負担軽減は、勤労者の育児や介護に有効である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給すること で融資返済の負担を軽減し、生活安定の支援を行 う。	平成29年度計画 県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給すること で融資返済の負担を軽減し、生活安定の支援を行 う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	就職支援事業	事業コード 2261
------------	--------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 労働	基本施策 誰もが働きやすい環境を充 実する	実施施策 雇用機会の拡充	1061
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたく なるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用につながるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職につながることを目的とする。				
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		就職支援セミナー開催数 (H24~25・市民主役) ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値	8	8	8	8	8	
				実績値	17	17	4	4		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		就職応援事業への参加者数	人	目標値	640	670	700	730	760	
				実績値	172	191	574	536		
		計算根拠 就職支援セミナー参加者数 (H24~25・市民主役) ハローワークサマー求人企業説明会	達成率 (%)	25.8	28.6	82.0	73			
			ランク	C	C	B	C			
	実数値									
	タイプ	会計 一般会計	事業要員 正規職員		0.1					
		事業タイプ 単独事業	事業要員 臨時・嘱託							
		経費区分 物件費	事業要員 ※所要時間		0					
			【単位:千円】							
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	750	250	327	466					
	決算額	750	67	114						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就職を支援することは市民のニーズに十分適っている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	就職支援事業は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係機関との連携事業となるならば、コスト削減の可能性はある。		
		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠	就業の関係機関が今以上の積極性を持つならば、若干の向上は期待できる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	県内の就労関係機関と連携して各種出前相談会を実施するとともに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催したり、高校生の地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催する。また平成28年度からは、県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。	平成29年度計画	県内の就労関係機関と連携して各種出前相談会を実施するとともに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催したり、高校生の地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催する。また県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業コード 2651
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 労働	基本施策 誰もが働きやすい環境を充実する	実施施策 就労支援の充実	1063
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	労働者が安心して子どもを産み育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。				
	概要	育児休業期間中の代替要員（鯖江市民）に要した賃金総額の2分の1を補助し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。ただし、育児休業者一人につき30万円を限度。 平成24年度からは、仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	一般事業主行動計画新規策定企業数(累計)		社	目標値	15	20	25	25	25
				実績値	36	38	38	38	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	補助実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	補助実行件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	8/8	2/2	4/4	1/1		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,500	2,100	1,750	1,250				
	決算額	300	350	100					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	仕事と家庭の両立支援など男女がともに働きやすい職場づくりが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働環境の整備については、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最小限支援事業である。		
		根拠			
		根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものはない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
		根拠	現状に合った事業内容を検討するとともに、市内企業へのPRを強化する。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。 市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。 	平成29年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。 市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	地元企業就労者支援シェアハウス事業	事業コード 3299
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 労働	基本施策 誰もが働きやすい環境を充実する	実施施策 就労支援の充実	1063
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	老朽化の著しい住宅が存在する地区において住環境の整備を図るため、空き家住宅または空き建築物の活用を行う。河和田地区の地場産業への就職を希望する若者が増えているが、単身向けの民間賃貸住宅の供給がなく、また、空き家等では、一人で住むには広すぎる、寂しさを感じる等の問題もあり、居住場所の安定確保が必要となっている。市外から転入の地元企業就労者が地域に根差して生活する拠点とし、経済的自立また地域生活の溶け込みなど、生活安定の基盤が整うまでの出発点としてシェアハウスを供給していく。				
	概要	河和田地区で民間の空き家を買取り、改修工事を実施した後、シェアハウスとして賃貸する。空き家の老朽度、間取り、位置、売買希望価格などを比較し物件を購入する。購入後、耐震補強工事、寄宿舎用途のための内装改修工事、住環境向上のための内部改修工事、長寿命化の外装工事を実施する。併せて、共用室の大型備品も購入し、入居者募集を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	シェアハウス対象空き家の購入、改修工事の設計・工事等の施設整備、入居者・施設管理を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報さばえ等での募集回数		回	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	シェアハウス入居実施率			目標値				100	100
				実績値				100	
	計算根拠	入居件数/申請件数		達成率(%)				100	
				ランク				A	
			実数値				1/1		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.125			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	物件費(投資的)			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			35,000	0		社会資本整備総合交付金事業		
	決算額			27,315					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成27年度からの新規事業であり、河和田地区の地場産業企業に就労または就労 予定の若者に対する住生活上の支援に対するニーズは十分にありとされる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	河和田地区内では、単身者向けの民間賃貸住宅市場が未成熟あるため、行政が先 導的な役割を果たす事業と考えられる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市営住宅として安全性・居住性の最低限の水準を提供するものである。		
		根拠	社会資本整備総合交付金事業で実施しており、これ以上の財源確保はできない。		
		根拠	河和田地区内の企業にシェアハウスの事業内容を理解してもらい活用してもら うことが必要である。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	河和田地区内の企業にシェアハウスの事業内容の周知を 図る。河和田地区内の企業に対しシェアハウス事業内 容を説明し、入居者募集を行う。	平成29年度計画	シェアハウス事業は、平成27年度に整備事業を完了 し、平成28年度からは運営・管理事業に移行したが、 平成28年9月現在では、入居率は75%（入居3戸/全戸 数4戸）であるため、平成29年度においては、入居率 が100%となるように、河和田地区内の企業にシェア ハウスの事業内容の周知を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	